

平成 19 年度上半期報告

ハートフォード生命保険株式会社（代表取締役社長：デイビッド N. レベンソン）の平成 19 年度上半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1 頁
2. 平成 19 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	……3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……5 頁
4. 上半期報告貸借対照表	……9 頁
5. 上半期報告損益計算書	……10 頁
6. 上半期株主資本等変動計算書	……13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……17 頁
9. リスク管理債権の状況	……17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……18 頁
11. 特別勘定の状況	……19 頁

以 上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

広報部

戸川 明美

電話：03-5402-4632

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 18 年度上半期末		平成 19 年度上半期末						平成 18 年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	431	31,011	528	122.5	111.9	37,013	119.4	110.3	472	33,566
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成 18 年度上半期					平成 19 年度上半期				
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換に よる 純増加	金額の 増加		新契約	転換に よる 純増加	金額の 増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	38	2,950	2,533	-	416	64	4,300	3,968	-	331
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成 18 年度				
	件 数	金 額			金額の 増加
		新契約	転換に よる 純増加	金額の 増加	
個人保険	-	-	-	-	-
個人年金保険	88	6,399	5,617	-	782
団体保険	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-

- (注) 1. 個人年金保険の金額は基本保険金額（一時払保険料と同額）です。
 2. 新契約高欄の数値は「新契約」及び「金額の増加」の合計です。「金額の増加」は増額による基本保険金額の増加を表します。
 3. 件数については、新契約の件数のみとしています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度 上半期末	平成 19 年度 上半期末		平成 18 年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	275,780	334,385	121.3	300,458
合 計	275,780	334,385	121.3	300,458
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度 上半期	平成 19 年度 上半期		平成 18 年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	19,994	38,544	192.8	49,454
合 計	19,994	38,544	192.8	49,454
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金期間で除した金額を合計したものです。

2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期		平成 18 年度
		前年 同期比		
保 険 料 等 収 入	370,351	504,732	136.3	791,713
資 産 運 用 収 益	27,451	62,218	226.6	187,048
保 険 金 等 支 払 金	153,613	179,667	117.0	343,847
資 産 運 用 費 用	*0	22	48,859,674.5	0

*平成 18 年度上半期の資産運用費用は 47 円です。

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度上半期末	平成 19 年度上半期末		平成 18 年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	3,692,580	4,400,766	119.2	4,056,414

2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【国内株式市場】

日本株式市場は、米国を中心とした堅調な海外株式市場や円安の進行などから上昇基調で始まりましたが、国内企業の慎重な業績見通しや設備投資関連で減速感を示す指標が相次いだことなどから上値の重い展開となりました。6月に入ると、NYダウ指数が史上最高値を更新したことや円安基調の継続などから堅調な推移となり、7月9日には日経平均株価の年初来最高値を更新しました。7月後半以降は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した信用収縮による世界的な株式下落や急速な円高進行などから日本株式市場も8月半ばにかけて大きく下落しました。その後、主要各国の中央銀行による資金供給や米連邦準備理事会(FRB)の公定歩合引き下げにより信用不安に歯止めが掛かると株式市場はやや持ち直しました。9月中旬には、米連邦公開市場委員会(FOMC)による利下げが実施されたことなどから世界的に信用収縮懸念が後退すると、日本株式市場は再び上昇し、日経平均株価は16,785円69銭（前期末比-2.90%）、TOPIXは1,616.62（前期末比-5.11%）で期末を迎えました。

【国内債券市場】

国内債券市場は、内外株式市場の上昇や欧米長期金利の上昇などを背景に長期金利は上昇して始まりましたが、その後は国内株式市場が軟調に推移したことや主要経済指標が市場予想を下回ったことなどから長期金利は低下しました。5月下旬以降は、欧米長期金利の上昇や日銀による早期利上げ懸念などから長期金利は1.98%程度まで急上昇し、その後は1.9%前後での推移となりました。7月下旬以降は、米国のサブプライムローン問題によるリスク回避の動きや日銀による早期利上げ懸念の後退などから長期金利は1.55%程度まで大幅に低下しました。その後、8月下旬の米連邦準備理事会(FRB)による公定歩合引き下げや米大統領による救済策発表を背景に信用収縮懸念が後退したことから長期金利は上昇しましたが、实体经济への悪影響に対する警戒感が高まり、再び低下しました。しかし、9月中旬に米連邦公開市場委員会(FOMC)による利下げが実施されると、内外株式市場の反発とともに長期金利は上昇し、1.675%（前期末比+0.025%）で期末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、企業の好決算や原油価格の下落などから上昇し、経済指標も堅調な米国経済を裏付けて5月まで堅調な推移となりました。6月に入ると長期金利の急上昇やインフレ懸念の高まりなどから軟調な推移となりました。7月前半は予想を上回る経済指標の発表や企業の好決算などから上昇し、NYダウ指数は連日史上最高値を更新しましたが、下旬には米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮懸念の高まりにより大きく下落しました。その後、一時は上昇しましたが8月中旬には再び大きく下落し、主要各国の中央銀行による資金供給や米連邦準備理事会(FRB)の公定歩合引き下げにより信用不安に歯止めが掛かると外国株式市場はやや持ち直しました。9月中旬には、米連邦公開市場委員会(FOMC)による利下げ実施などから世界的に信用収縮懸念が後退すると、米国株式市場は再び上昇に転じ、史上高値圏まで戻して期末を迎えました。欧州株式市場も米国株式市場と概ね同様の動きとなりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、米連邦公開市場委員会(FOMC)による早期利下げ期待が後退したことなどから長期金利は上昇して始まりましたが、その後は、住宅関連指標等が景気減速を示す内容となったことから低下傾向で推移しました。5月中旬以降は、インフレ懸念の高まりや好調な経済指標が相次いだことなどから長期金利は6月半ばには5.3%台まで上昇しました。その後は、ヘッジファンドの破綻危機によるリスク回避の動きや住宅市場の減速懸念などを背景に低下基調となりました。7月下旬の米国のサブプライムローン問題によるリスク回避の動きや8月の米連邦準備理事会(FRB)の公定歩合引き下げなどから米国長期金利は9月半ばには4.3%台まで低下しましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)による利下げ実施などから信用収縮懸念が後退すると米国長期金利は反転し、4.6%台まで戻して期末を迎えました。

欧州債券市場は、好調な経済指標の発表や欧州中央銀行(ECB)による利上げ観測の高まりなどから長期金利は上昇傾向で推移しましたが、6月中旬以降は米国長期金利の低下の影響などにより低下基調となりました。7月下旬以降は、欧州債券市場も米国のサブプライムローン問題による影響を受けて長期金利は米国と概ね同様の動きを辿り、4.3%台で期末を迎えました。

【外国為替市場】

円/ドル相場は、米連邦公開市場委員会(FOMC)による利下げ観測の後退や好調な米国株式市場を背景に円安が進み、6月下旬には一時124円台に乗せました。7月に入ると、サブプライムローン問題を背景に円キャリー取引(相対的に金利の低い日本円を調達し、金利の高い外貨資産で運用を行う取引)のポジション解消の動きなどのリスク回避が進み、8月半ばにかけて114円前後まで大幅な円高となりました。その後、FRBの緊急利下げ等を受けて一時円安となりましたが、米雇用統計悪化の背景などから再び112円台まで上昇した後、もみ合いとなり、1ドル=115円43銭(前期末比2円62銭円高)で期末を迎えました。

円/ユーロ相場は、金利先高観の高まりや世界的な株価上昇に伴う円キャリー取引の増加などから円安基調が続き7月中旬には169円台に乗せました。7月下旬以降は円/ドル相場と同様、153円前後まで大幅な円高となりました。9月中旬以降は、欧州株式市場の回復とともに再び円安が進み1ユーロ=163円38銭(前期末比6円5銭円安)で期末を迎えました。

(2) 運用方針

一般勘定では主に資本金を運用しております。資本金は国債の他、当面経費支払への充当に必要な金額について流動性の高い預貯金およびコールローンで運用しております。また、個人変額年金保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

平成19年9月末の一般勘定資産残高は前期末より139億円増加し、4,138億円となりました。また、資産運用収益は、18.7百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度上半期末		平成 19 年度上半期末		平成 18 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	25,232	7.0	72,063	17.4	55,217	13.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	1,341	0.4	1,412	0.3	1,334	0.3
公 社 債	1,341	0.4	1,412	0.3	1,334	0.3
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	419	0.1	494	0.1	454	0.1
不 動 産	471	0.1	421	0.1	455	0.1
繰 延 税 金 資 産	14,454	4.0	21,616	5.2	21,194	5.3
そ の 他	318,600	88.4	317,888	76.8	321,245	80.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	360,519	100.0	413,896	100.0	399,901	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	19,192	5.3	23,309	5.6	21,145	5.3

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期	平成 18 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,316	16,846	33,301
買 現 先 勘 定	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	434	78	426
公 社 債	434	78	426
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
貸 付 金	51	40	85
不 動 産	△19	△34	△35
繰 延 税 金 資 産	△910	421	5,830
そ の 他	10,415	△3,357	13,061
貸 倒 引 当 金	-	-	-
合 計	13,288	13,995	52,669
う ち 外 貨 建 資 産	4,477	2,164	6,430

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期	平成 18 年度
利息及び配当金等収入	4	18	11
預貯金利息	1	1	3
有価証券利息・配当金	2	4	6
貸付金利息	0	0	0
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	11	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	4	-	9
その他運用収益	-	-	0
合 計	8	18	20

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期	平成 18 年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	22	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合 計	0	22	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成 18 年度上半期末					平成 19 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1,341	1,343	1	4	2	1,412	1,414	2	3	1
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,341	1,343	1	4	2	1,412	1,414	2	3	1
公 社 債	1,341	1,343	1	4	2	1,412	1,414	2	3	1
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成 18 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1,334	1,334	0	2	2
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	1,334	1,334	0	2	2
公 社 債	1,334	1,334	0	2	2
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成 18 年度上半期末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		平成 19 年度上半期末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		平成 18 年度末 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	94,457	2.6	120,508	2.7	129,854	3.2
コーポレートローン	-	-	30,000	0.7	-	-
先定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	3,262,198	88.3	3,907,361	88.8	3,580,696	88.3
(うち国債)	(1,341)	0.0	(1,412)	0.0	(1,334)	0.0
(うち地方債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち社債)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち株式)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち外国証券)	(16,334)	0.4	(14,976)	0.3	(15,494)	0.4
貸付金	419	0.0	494	0.0	454	0.0
保険約款貸付	419	0.0	494	0.0	454	0.0
一般貸付	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	1,310	0.0	1,257	0.0	1,331	0.0
無形固定資産	2,557	0.1	2,745	0.1	2,603	0.1
代理店貸付	-	-	-	-	-	-
再保険	276,322	7.5	287,279	6.5	279,217	6.9
その他の資産	40,859	1.1	29,503	0.7	41,062	1.0
繰延税金資産	14,454	0.4	21,616	0.5	21,194	0.5
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返金	-	-	-	-	-	-
貸倒引当	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	3,692,580	100.0	4,400,766	100.0	4,056,414	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	3,591,159	97.3	4,291,520	97.5	3,948,798	97.3
支払準備金	6,266	0.2	8,415	0.2	7,966	0.2
責任準備金	3,584,893	97.1	4,283,105	97.3	3,940,831	97.2
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	-
代理店借付	3,488	0.1	3,885	0.1	5,750	0.1
再保険借付	1,829	0.0	1,560	0.0	1,845	0.0
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
その他の負債	8,727	0.2	12,806	0.3	11,934	0.3
退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
負債のれん	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	3,605,205	97.6	4,309,772	97.9	3,968,329	97.8
(純資産の部)						
資本	56,750	1.5	56,750	1.3	56,750	1.4
新株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	56,750	1.5	56,750	1.3	56,750	1.4
資本準備金	56,750	1.5	56,750	1.3	56,750	1.4
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	△26,125	△0.7	△22,505	△0.5	△25,415	△0.6
利益準備金	-	-	-	-	-	-
その他利益剰余金	△26,125	△0.7	△22,505	△0.5	△25,415	△0.6
繰越利益剰余金	△26,125	△0.7	△22,505	△0.5	△25,415	△0.6
自己株式	-	-	-	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	87,374	2.4	90,994	2.1	88,084	2.2
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-	-	-
純資産の部合計	87,374	2.4	90,994	2.1	88,084	2.2
負債及び純資産の部合計	3,692,580	100.0	4,400,766	100.0	4,056,414	100.0

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 18 年度上半期		平成 19 年度上半期		平成 18 年度 要約損益計算書	
	〔平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで〕		〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで〕		〔平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	400,283	100.0	569,221	100.0	982,025	100.0
保 険 料 等 収 入	370,351	92.5	504,732	88.7	791,713	80.6
（うち保険料）	(295,057)	73.7	(430,008)	75.5	(639,969)	65.2
資 産 運 用 収 益	27,451	6.9	62,218	10.9	187,048	19.0
（うち利息及び配当金等収入）	(4)	0.0	(18)	0.0	(11)	0.0
（うち商品有価証券運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金銭の信託運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち有価証券売却益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金融派生商品収益）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち特別勘定資産運用益）	(27,442)	6.9	(62,199)	10.9	(187,028)	19.0
そ の 他 経 常 収 益	2,481	0.6	2,270	0.4	3,263	0.3
経 常 費 用	398,141	99.5	566,731	99.6	985,909	100.4
保 険 金 等 支 払 金	153,613	38.4	179,667	31.6	343,847	35.0
（うち保険金）	(19,158)	4.8	(26,783)	4.7	(40,094)	4.1
（うち年金）	(71)	0.0	(190)	0.0	(250)	0.0
（うち給付金）	(2)	0.0	(-)	-	(14)	0.0
（うち解約返戻金）	(61,985)	15.5	(79,458)	14.0	(152,978)	15.6
（うちその他返戻金）	(170)	0.0	(1,559)	0.3	(749)	0.1
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	208,910	52.2	342,721	60.2	565,707	57.6
支 払 備 金 繰 入 額	-	-	448	0.1	858	0.1
責 任 準 備 金 繰 入 額	208,910	52.2	342,273	60.1	564,848	57.5
契約者配当金積立利息繰入額	-	-	-	-	-	-
資 産 運 用 費 用	0	0.0	22	0.0	0	0.0
（うち支払利息）	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
（うち商品有価証券運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金銭の信託運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち有価証券売却損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち有価証券評価損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち金融派生商品費用）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
（うち特別勘定資産運用損）	(-)	-	(-)	-	(-)	-
事 業 費 用	24,537	6.1	33,576	5.9	53,754	5.5
そ の 他 経 常 費 用	11,079	2.8	10,742	1.9	22,599	2.3
経 常 利 益	2,142	0.5	2,490	0.4	△3,884	△0.4
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	3	0.0	-	-	5	0.0
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	2,139	0.5	2,490	0.4	*1 △3,889	△0.4
法 人 税 及 び 住 民 税	1	0.0	1	0.0	3	0.0
法 人 税 等 調 整 額	910	0.2	△421	△0.1	△5,830	△0.6
中 間 純 利 益	1,226	0.3	2,909	0.5	*2 1,937	0.2

(注) *1 平成 18 年度決算の税引前当期純利益

*2 平成 18 年度決算の当期純利益

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積り額を期間により按分し計上しております。

・ 建物以外

- ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1.標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)。

2.標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。

変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しており、同額を再保険からの回収額として再保険貸ならびに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニユイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。

なお、一部の变額個人年金保険契約について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。

2. 会計方針の変更

(1) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。
これにより経常利益は従来の方法に比べて 2 百万円減少しております。

(2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間期において「金融先物取引責任準備金」及び「証券取引責任準備金」と表示しておりましたが、当中間期からは「金融商品取引責任準備金」として表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,696 百万円であります。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 3,992,594 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 保険業法第 113 条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,018 百万円であります。

7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸 80,675 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸 206,603 百万円であります。

8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額 1,880,687 百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額 205,694 百万円が含まれております。

9. 支払備金には、共同保険式再保険を付した部分に相当する金額 390 百万円が含まれております。

10. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 46,918 百万円であります。

11. 繰延税金資産の総額は 27,873 百万円、繰延税金負債の総額は 6,257 百万円であります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、危険準備金 20,492 百万円、繰越欠損金 6,058 百万円及び保険業法第 113 条繰延資産 6,257 百万円であります。当年度における法定実効税率は 36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は△16.8%であります。その差異の主な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△52.5%であります。

12. 1株当たりの純資産額は80,171円46銭であります。
13. 外貨建資産の額は、38,335百万円であります。(主な外貨額299百万米ドル、23百万ユーロ) 外貨建負債の額は、23,081百万円であります。(主な外貨額199百万米ドル)
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,211百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成19年度上半期

1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険にかかわる出再保険事業費受入 27,833 百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額 1,868 百万円が含まれております。
2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額 257,057 百万円、並びに出再保険責任準備金調整額 193,184 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料 7,803 百万円が含まれております。
3. 責任準備金繰入額には、出再責任準備金繰入額 10,513 百万円が含まれております。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	4 百万円
貸付金利息	0 百万円
その他利息配当金	11 百万円
計	18 百万円
5. 1株当たり当期純利益の金額は2,563円54銭であります。

6. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アクシデント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	1,518	未払金	472

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

6. 上半期株主資本等変動計算書

平成 18 年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	53,750	53,750	-	53,750	-	△27,352	△27,352	-	80,147
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	3,000	3,000	-	3,000	-	-	-	-	6,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	1,226	1,226	-	1,226
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	3,000	3,000	-	3,000	-	1,226	1,226	-	7,226
中間会計期間末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△26,125	△26,125	-	87,374

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
直前事業年度末残高	-	-	-	-	-	80,147
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	6,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	1,226
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	7,226
中間会計期間末残高	-	-	-	-	-	87,374

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△25,415	△25,415	-	88,084
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	2,909	2,909	-	2,909
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	2,909	2,909	-	2,909
中間会計期間末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△22,505	△22,505	-	90,994

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
直前事業年度末残高	-	-	-	-	-	88,084
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	2,909
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	2,909
中間会計期間末残高	-	-	-	-	-	90,994

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	53,750	53,750	-	53,750	-	△27,352	△27,352	-	80,147
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	3,000	3,000	-	3,000	-	-	-	-	6,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,937	1,937	-	1,937
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	3,000	3,000	-	3,000	-	1,937	1,937	-	7,937
当事業年度末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△25,415	△25,415	-	88,084

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	-	-	-	-	-	80,147
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	6,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,937
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	7,937
当事業年度末残高	-	-	-	-	-	88,084

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年度上半期				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：千株)				
	前年度末 株式数	当年度増 加株式数	当年度減 少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期	平成 18 年度
基礎利益 A	6,010	7,812	5,454
キャピタル収益	4	-	9
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	4	-	9
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	22	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	22	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	4	△22	9
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,014	7,789	5,463
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	3,872	5,299	9,348
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	3,872	5,299	9,348
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△3,872	△5,299	△9,348
経常利益 A + B + C	2,142	2,490	△3,884

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度上半期末	平成 19 年度上半期末	平成 18 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	419	494	454
合計	419	494	454

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 18 年度 上半期末	平成 19 年度 上半期末	平成 18 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	254,956	303,947	275,316
純資産の部合計	54,567	73,684	63,682
価格変動準備金	-	-	-
危険準備金	45,818	56,593	51,294
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	154,570	173,669	160,340
リスクの合計額	21,352	27,129	23,390
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R1	15	-	17
予定利率リスク相当額 R2	0	0	0
資産運用リスク相当額 R3	3,627	4,027	3,890
経営管理リスク相当額 R4	622	791	681
最低保証リスク相当額 R7	17,103	22,310	18,818
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	38	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,388.0%	2,240.7%	2,354.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成 19 年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R₈」を含めて算出しています
(平成 18 年度上半期末、平成 18 年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

※ ソルベンシー・マージン総額の「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から繰延資産計上額を控除しています。

※ 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度上半期末	平成 19 年度上半期末	平成 18 年度末
個人変額保険	-	-	-
個人変額年金保険	3,338,448	3,992,594	3,664,620
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	3,338,448	3,992,594	3,664,620

(2) 保有契約高

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 18 年度上半期末		平成 19 年度上半期末		平成 18 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	405	2,893,041	501	3,484,068	445	3,142,118
合 計	405	2,893,041	501	3,484,068	445	3,142,118

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険のうち、特約の適用により特別勘定から一般勘定に振り替えて運用されている契約については含まれません。また、平成 18 年度末及び平成 19 年度上半期末時点において特別勘定に投入前となっている契約については契約高に含まれています。